

## 特許協力条約

発行人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

新居広守

様

あて名

〒 532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号  
 新大阪末広センタービル3F  
 新居国際特許事務所内

P C T

国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [P C T規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年)

11.1.2005

出願人又は代理人  
 の書類記号

P 33958-P 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
 P C T / J P 2004 / 013391

国際出願日  
 (日.月.年) 08.09.2004

優先日  
 (日.月.年) 12.11.2003

国際特許分類 (I P C) Int. Cl. G 06 F 12 / 08  
 G 06 F 12 / 12

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

17.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

清木 泰

5 N 9643

電話番号 03-3581-1101 内線 3585

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる。  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2.  国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23の技術的特徴は、先行技術文献であるJP 10-232834 A (エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、リミッテッド) 1998.09.02 (特に、請求の範囲12については、当該先行技術文献の【0049】を参照のこと。) に開示されているから、新規でないことが明らかとなつた。

したがって、請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23の技術的特徴は、PCT規則13.2第2文の意味において「特別な技術的特徴」とは認められない。

さらに、上記先行技術文献と請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23以外の各請求の範囲を比較する限りにおいて、(請求の範囲12に従属する) 請求の範囲13, 14は実行中のタスクの判別手法に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲3-6はセットアソシエイブ方式のキャッシングにおいてアクティブなウェイとアクティブでないウェイがある場合の節電対策に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲7-10, 19, 20はキャッシングのリプレース制御に用いる情報の更新に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲16-18はメインメモリからキャッシングに転送し登録するデータのサイズの制御に関して特別な技術的特徴を有するものである。

このように、これらの請求の範囲に係る発明の間に一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係が存在するとは認められない。

以上の理由により、この国際出願は発明の単一性の要件を満たさない下記の4つの発明を含む。

第1発明 「請求の範囲1, 2, 11-15, 21-23」

第2発明 「請求の範囲3-6」

第3発明 「請求の範囲7-10, 19, 20」

第4発明 「請求の範囲16-18」

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分
- 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3-10, 13, 14, 16-20	有
	請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21-23	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 9, 10, 16-18, 20	有
	請求の範囲 1-8, 11-15, 19, 21-23	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-23	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 10-232834 A  
 (エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、  
 リミテッド)  
 1998. 09. 02  
 & US 6295580 B1 & EP 0856797 A1

文献2 : JP 8-263370 A  
 (東芝マイクロエレクトロニクス株式会社)  
 1996. 10. 11  
 & US 5845309 A

文献3 : JP 6-19797 A  
 (サン・マイクロシステムズ・インコーポレーテッド)  
 1994. 01. 28, 【0013】-【0015】, 【図2】  
 & US 5353425 A,  
 第3欄第6行-第68行, 第2図  
 & EP 0568221 A1,  
 第3欄第38行-第4欄第49行, 第2図

文献4 : WO 2002/008911 A1  
 (株式会社日立製作所)  
 2002. 01. 31

文献5 : JP 4-137053 A  
 (日本電信電話株式会社)  
 1992. 05. 12

文献6 : JP 4-100158 A  
 (株式会社ピーエフユー)  
 1992. 04. 02

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

●請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23について

請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23は、文献1により新規性及び進歩性を有しない。文献1には、セットアソシアティブ方式のキャッシュメモリ装置において、複数の処理（スレッド、タスク）毎に、キャッシュミスヒット時の置換（リプレース）をおこないうるウェイを定める情報を保持する技術が教示されている。特に、文献1の【0049】には、スレッド状態ワードT SWに置換（リプレース）をおこないうるウェイを定める情報を保持する技術が教示されている。

●請求の範囲 13, 14について

請求の範囲 13, 14は、文献1により進歩性を有しない。現在実行中のタスクを特定するための構成として、アクセスされたアドレスがどのアドレス範囲に含まれるのかを判定する構成や、プロセッサから明示的にタスク番号を指示される構成を想到することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 3, 4, 5, 6について

請求の範囲 3, 4, 5, 6は、文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献2には、セットアソシアティブ方式のキャッシュメモリ装置において、ヒットする可能性が高いウェイのタグメモリ及びタグ比較器のみをまず動作させて1回目のヒット判定を行い、この1回目のヒット判定がミスヒットであるときに、残りのウェイのタグメモリ及びタグ比較器を動作させて2回目のヒット判定を行う技術が教示されている。文献1に教示された技術においても、各処理（スレッド、タスク）毎にウェイを実質的には割り当てているため、各処理（スレッド、タスク）によるキャッシュアクセスにおいてヒットする可能性の高いウェイが存在することを鑑みれば、文献1に教示された技術に文献2に教示された技術を適用することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 7, 8について

請求の範囲 7, 8は、文献1により進歩性を有しない。置換（リプレース）対象としないウェイについては置換制御に関する情報も変更しないようにすることは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 19について

請求の範囲 19は、文献1及び文献3により進歩性を有しない。文献3の【0013】-【0015】、【図2】には、キャッシュエントリー毎にアクセスの有無を示すMRUビットを記憶する周知技術が教示されている。文献1に教示された技術に文献3に教示された周知技術を適用することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 9, 10, 20について

請求の範囲 9, 10, 20は、文献1乃至6に対して進歩性を有する。セットアソシアティブ方式のキャッシュメモリ装置において、アクティブとするウェイを変更する際に、置換制御に関する情報（アクセス順序を示す情報）をリセットするという点は、文献1乃至6には記載も示唆もされていない。

●請求の範囲 16, 17, 18について

請求の範囲 16, 17, 18は、文献1乃至6に対して進歩性を有する。セットアソシアティブ方式のキャッシュメモリ装置において、各ウェイ毎にリプレースサイズを設定するという点は、文献1乃至6には記載も示唆もされていない。